

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木 正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木 正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	23,080,894	23,117,102	31,282,907
経常利益	(千円)	1,517,517	812,034	1,576,062
四半期(当期)純利益	(千円)	601,881	339,813	626,430
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,242	69,918	778,257
純資産額	(千円)	25,133,207	24,526,176	24,796,130
総資産額	(千円)	31,324,218	30,256,365	31,131,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.81	19.09	35.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.8	78.5	77.3

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.38	7.98

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4.第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月）のわが国経済は、東日本大震災後の大幅な落ち込みから緩やかな景気回復が続きましたが、夏以降は回復速度に鈍化傾向がみられました。一方、欧州では、ギリシャに端を発した金融危機の再燃を背景に景気の停滞感が鮮明になり、欧州以外の経済にも大きく影響を及ぼしました。また米国でも、景気の先行きに不透明感が増しました。アジア等の新興国では、輸出が伸び悩み、景気拡大に減速感が強まりました。

こうした中、当社グループでは、震災による部品調達難を想定し、生産量の抑制を行い既存の主力製品の供給を優先する体制をとりました。しかし、部品の確保は想定以上に順調に進み、影響を最小限に留めることができ、生産・販売は夏以降、通常の状態に回復しました。また、第2四半期以降は円高の進行が顕著となり、厳しい経営環境が続きましたが、当期に投入した新製品を中心に積極的な販売促進活動を行ったことで海外子会社の販売は比較的堅調に推移し、前年同期並みの結果を残すことができました。

生産面では、中長期的な経済成長が見込まれるアジア市場への対応を図るため、現地の需要に適した製品を企画、生産する機能としてタイに子会社を設立し工場建設に向け準備を始めました。

なお、当期から「事業の軸を増やす」、「コスト競争力の強化」、「マーケットマネジメントの強化」に、より焦点を当てた施策に取り組み、経営基盤の構築に努めています。

当期間の地域別売上高は、日本においては、震災後の企業の設備投資意欲減退が影響し売上は一時落ち込んだものの、第2四半期以降は新製品を中心としたアプリケーション提案等が売上拡大に結び付き、当期間では前年同期を上回りました。一方、北米や欧州での販売は新製品を中心に堅調に推移しましたが、為替の影響を受け売上は前年同期並みとなりました。アジアでは、第2四半期以降、販売は回復に向かったものの、第1四半期に現地在庫を考慮し中国向けの出荷を抑制したことが影響し、当期間では前年同期を下回りました。

品目別売上高では、プリンターは当期に投入した新製品が好調に推移しましたが、既存の主力製品の販売が伸び悩み、総じて前年同期を下回りました。一方、工作機器は、前期よりデンタル市場に投入したDWXシリーズが売上の増加に貢献し、全体でも前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当期間の業績は、売上高で対前年同期比0.2%増の231億17百万円となりました。第2四半期以降、生産量が増加したこともあり製造コストは改善傾向となりましたが、急激な円高の進行が影響し、原価率は対前年同期と比べ上昇しました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も上昇しました。この結果、営業利益は対前年同期比44.2%減の8億97百万円、経常利益は対前年同期比46.5%減の8億12百万円、四半期純利益は対前年同期比43.5%減の3億39百万円となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	10,331	44.8	9,465	41.0	866	3.8	91.6
プロッタ	935	4.0	841	3.6	94	0.4	89.9
工作機器	1,493	6.5	1,855	8.0	361	1.5	124.2
サプライ	7,612	33.0	7,874	34.1	262	1.1	103.5
その他	2,708	11.7	3,080	13.3	372	1.6	113.7
合計	23,080	100.0	23,117	100.0	36	-	100.2

[プリンター]

プリンターの売上は、新製品が好調に推移しましたが、欧州で金融機関の融資姿勢が慎重になったことやアジアでの成長が緩やかになったことにより主力製品の販売が減少し前年同期を下回りました。

UVプリンターでは、LEJ-640やLEF-12といった新製品が好調に推移しました。コンパクトサイズのメタリックシルバーインクを搭載した新製品BN-20も各地域で好調なスタートを切りました。BN-20は、ドイツで開催された印刷関連の大規模な国際見本市であるviscom dusseldorf 2011において、BEST of 2011 AWARDを受賞する等、小型でリーズナブルな価格帯が様々なユーザー環境にフィットする点に高い評価を頂きました。

また、中国と韓国向けに水性インクジェットプリンターHi-Fi JET FH-740を投入しました。このFH-740の投入により、市場ニーズに対応し、アジアのサイン・ディスプレイ市場での需要獲得を目指しました。

この結果、プリンターの売上高は94億65百万円(前年同期比91.6%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は8億41百万円(前年同期比89.9%)となりました。

[工作機器]

彫刻機の販売が堅調に推移したことに加え、デンタル市場に投入したDWXシリーズが売上に貢献しました。

また、個人をターゲットに、イメージをカタチにするための小型切削加工機「iModela(アイモデラ) iM-01」を投入しました。iModelaの投入に伴い、ユーザー同士の情報共有や製品の使い方等を動画で配信する特設サイト「iCreate(アイクリエイト)」の開設や、サプライ品及び保守パーツを購入し易くするようRoland DG Online Shopをリニューアルする等、顧客の使用環境を整え、ホビー市場での当社製品の販売拡大を目指しました。

この結果、工作機器の売上高は18億55百万円(前年同期比124.2%)となりました。

[サプライ]

海外ユーザーの仕事量が増加したことに加え、海外子会社等の販売促進活動もあり、インクを中心に売上を伸ばしました。第2四半期以降は、国内でも震災後の景気回復に伴い販売は回復基調となりました。

当期に投入した高い柔軟性を持つECO-UV Sインクは、さまざまな形状に加工されるパッケージへの印刷を可能にし、UVプリンターを活用した用途が広がりました。

この結果、サプライの売上高は78億74百万円(前年同期比103.5%)となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は30億80百万円(前年同期比113.7%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,731	11.8	2,865	12.4	134	0.6	104.9
北米	5,773	25.0	5,712	24.7	60	0.3	99.0
欧州	8,077	35.0	7,978	34.5	98	0.5	98.8
アジア	2,834	12.3	2,564	11.1	270	1.2	90.5
その他	3,664	15.9	3,995	17.3	331	1.4	109.0
合計	23,080	100.0	23,117	100.0	36	-	100.2

[日本]

プリンターの分野では、震災後、企業の設備投資意欲が後退し売上は一時落ち込んだものの、その後、新製品を中心としたアプリケーション提案等が売上拡大に結び付き、当期間では前年同期を上回りました。機種別には、LEJ-640やLEF-12等のUVプリンターやコンパクトサイズのBN-20が好調に推移し、顧客層の拡大に貢献しました。

工作機器の分野では、主力機種の売上が伸び悩んだものの、前期よりデンタル市場に投入したDWXシリーズが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

こうした中、SIGN EXPO等への出展や内覧会等で、新製品を活用した付加価値の高い印刷ビジネスの提案等により、需要拡大を目指しました。また、Facebookやtwitter等のソーシャル・ネットワーク・サービスを通じて、iModela、LEF-12、BN-20等の新製品の活用事例やメンテナンス等の情報を配信する等、WEBを通じたユーザーとのコミュニケーションに取り組みました。

これらの結果、全体の売上高は28億65百万円（前年同期比104.9%）となりました。

[北米]

プリンターの分野では、ラインナップを拡充したVSシリーズに加え、UVプリンターやBN-20等の新製品の売上が好調に推移しました。

工作機器の分野では、彫刻機をはじめとした主力機種が堅調に推移したことに加え、展示会等で積極的に販売促進活動を展開したDWXシリーズが売上に貢献し、全体でも前年同期を大きく上回りました。

第2四半期以降は円高の進行が顕著となったにもかかわらず、現地での営業努力により販売は好調に推移し、売上はほぼ前年同期並みの結果を残すことができました。

これらの結果、売上高は57億12百万円（前年同期比99.0%）となりました。

[欧州]

現地の販売は、積極的な販売促進活動により堅調に推移しましたが、為替の影響を受け売上は前年同期並みとなりました。プリンターの分野では、UVプリンターやBN-20等の新製品が好調に推移しましたが、金融機関の慎重な融資姿勢や設備投資意欲の減退がプリンターの主力機種の売上に影響しました。一方で、DWXシリーズが売上に貢献した工作機器やサプライの売上が堅調に推移し全体の売上を下支えしました。

この結果、欧州全体の売上高は79億78百万円（前年同期比98.8%）となりました。

[アジア]

韓国等の売上は堅調に推移した一方、中国では、第2四半期以降、販売は回復に向かったものの、震災後の部品調達状況や現地在庫を考慮し、一時、中国向け機種の生産・出荷を抑えた影響もあり、当期間の売上は前年同期を下回りました。

この結果、アジア全体の売上高は25億64百万円（前年同期比90.5%）となりました。

[その他]

2010年サッカーワールドカップの経済波及効果が収束した南アフリカや前年同期に好調だったブラジルで売上が伸び悩んだ一方、ブラジルを除く南米での販売は好調に推移しました。なお、オーストラリアの子会社を当期より連結の範囲に含めております。

この結果、売上高は39億95百万円（前年同期比109.0%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億75百万円減少し、302億56百万円(前連結会計年度末比97.2%)となりました。流動資産では、法人税等の中間納付やタイに設立した子会社への出資等により現金及び預金が6億87百万円減少し、また受取手形及び売掛金が3億97百万円減少いたしました。固定資産では、タイ子会社への出資やオーストラリアの非連結子会社を連結の範囲に含めた影響で投資有価証券が3億44百万円増加いたしました。

当第3四半期末の負債は、6億5百万円減少し、57億30百万円(前連結会計年度末比90.4%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が1億63百万円増加いたしました。一方で、納付等により未払法人税等が7億24百万円減少、賞与引当金が支払による取り崩し等により2億1百万円減少いたしました。固定負債では、その他の固定負債が2億25百万円増加いたしました。

当第3四半期末の純資産は、2億69百万円減少し、245億26百万円(前連結会計年度末比98.9%)となりました。前連結会計年度末と比較し為替レートが円高となったこと等により、為替換算調整勘定が2億73百万円減少いたしました。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億44百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第3四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	8,163,525	79.7
プロッタ	589,578	61.5
工作機器	1,866,271	128.6
合計	10,619,375	83.9

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,000	177,970	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,970	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (製造部門担当兼品質保証部担当 兼アジア本部長)	取締役 (製造部門担当兼品質・環境管理室担当)	鈴木 渉	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324,702	8,637,442
受取手形及び売掛金	3,474,491	3,076,973
商品及び製品	4,650,676	4,710,023
仕掛品	45,065	88,055
原材料及び貯蔵品	1,696,494	1,669,757
繰延税金資産	866,428	699,817
その他	1,604,645	1,642,434
貸倒引当金	28,540	37,301
流動資産合計	21,633,963	20,487,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,472,633	6,497,112
減価償却累計額	3,250,218	3,423,961
建物及び構築物(純額)	3,222,415	3,073,150
機械装置及び運搬具	608,018	646,219
減価償却累計額	405,981	426,546
機械装置及び運搬具(純額)	202,037	219,673
工具、器具及び備品	2,169,979	2,474,216
減価償却累計額	1,823,581	2,048,061
工具、器具及び備品(純額)	346,398	426,155
土地	3,187,525	3,186,935
建設仮勘定	69,718	39,175
有形固定資産合計	7,028,095	6,945,089
無形固定資産		
のれん	954,157	855,305
ソフトウェア	459,565	508,138
電話加入権	8,411	8,452
無形固定資産合計	1,422,134	1,371,896
投資その他の資産		
投資有価証券	179,886	524,377
繰延税金資産	39,620	74,142
長期預金	500,000	500,000
その他	366,239	382,499
貸倒引当金	38,339	28,842
投資その他の資産合計	1,047,407	1,452,176
固定資産合計	9,497,636	9,769,163
資産合計	31,131,599	30,256,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,747	3,031,122
未払法人税等	725,463	1,001
賞与引当金	463,242	261,639
役員賞与引当金	-	30,000
製品保証引当金	267,348	223,696
その他	1,589,099	1,520,395
流動負債合計	5,912,901	5,067,855
固定負債		
退職給付引当金	106,634	124,191
長期未払金	127,212	123,480
その他	188,721	414,660
固定負債合計	422,568	662,333
負債合計	6,335,469	5,730,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,331,113	19,294,868
自己株式	559	638
株主資本合計	26,699,857	26,663,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,713	1,296
為替換算調整勘定	2,648,833	2,922,612
その他の包括利益累計額合計	2,645,120	2,921,316
少数株主持分	741,393	783,959
純資産合計	24,796,130	24,526,176
負債純資産合計	31,131,599	30,256,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,080,894	23,117,102
売上原価	14,210,730	14,508,150
売上総利益	8,870,164	8,608,951
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	430,493	428,714
広告宣伝費及び販売促進費	508,307	567,983
貸倒引当金繰入額	16,103	6,752
製品保証引当金繰入額	63,444	98,304
給料及び賞与	3,613,329	3,814,863
賞与引当金繰入額	140,842	148,030
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
旅費及び交通費	347,196	413,598
減価償却費	549,631	507,813
支払手数料	594,110	723,455
その他	968,507	971,944
販売費及び一般管理費合計	7,261,968	7,711,460
営業利益	1,608,195	897,491
営業外収益		
受取利息	43,469	33,544
受取配当金	28,521	331
その他	64,628	46,596
営業外収益合計	136,619	80,472
営業外費用		
支払利息	13,307	12,660
売上割引	98,060	112,826
為替差損	110,406	24,094
その他	5,521	16,346
営業外費用合計	227,297	165,928
経常利益	1,517,517	812,034
特別利益		
固定資産売却益	2,861	7,193
投資有価証券売却益	650	-
製品保証引当金戻入額	7,417	-
特別利益合計	10,928	7,193
特別損失		
固定資産除売却損	26,218	7,187
減損損失	303,781	-
特別損失合計	329,999	7,187
税金等調整前四半期純利益	1,198,447	812,040
法人税、住民税及び事業税	796,417	267,276
法人税等調整額	235,969	160,348
法人税等合計	560,448	427,625
少数株主損益調整前四半期純利益	637,998	384,415
少数株主利益	36,117	44,602
四半期純利益	601,881	339,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	637,998	384,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,270	2,416
為替換算調整勘定	1,074,971	312,081
その他の包括利益合計	1,079,241	314,497
四半期包括利益	441,242	69,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,410	63,618
少数株主に係る四半期包括利益	79,832	6,300

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRoland DG Australia Pty.Ltd.を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1.保証債務 当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 12,159千円	1.保証債務 当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 9,176千円
2.訴訟について 当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。 同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。	2.訴訟について 同左
3.輸出手形割引高 220,958千円	3.輸出手形割引高 113,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 831,846千円	減価償却費 785,355千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円81銭	19円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	601,881	339,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	601,881	339,813
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,730	17,799,639

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,994千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。